

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月24日

【事業年度】 第113期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社NIPPPO

【英訳名】 NIPPO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田裕美

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉村泰次郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉村泰次郎

【縦覧に供する場所】 株式会社NIPPPO中部支店
(名古屋市中区栄一丁目7番33号)

株式会社NIPPPO関西支店
(大阪市中央区船越町二丁目4番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	408,413	374,840	376,523	385,017	431,638
経常利益 (百万円)	20,122	15,494	16,998	23,881	36,048
当期純利益 (百万円)	11,784	7,669	7,474	14,537	21,786
包括利益 (百万円)	-	6,966	8,560	18,400	24,462
純資産額 (百万円)	171,462	176,981	184,097	201,230	223,010
総資産額 (百万円)	371,839	364,336	393,132	400,352	440,464
1株当たり純資産額 (円)	1,414.04	1,458.80	1,517.84	1,660.09	1,838.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	98.91	64.37	62.74	122.03	182.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	47.7	46.0	49.4	49.7
自己資本利益率 (%)	7.28	4.48	4.22	7.68	10.46
株価収益率 (倍)	7.26	10.38	14.65	9.37	7.79
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,922	16,227	19,982	202	39,311
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,077	9,867	5,545	11,094	9,146
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,523	6,087	1,367	1,749	3,053
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	45,317	57,605	70,785	54,997	82,472
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	3,822 [2,898]	3,793 [2,708]	3,772 [2,761]	3,586 [2,695]	3,644 [2,669]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	302,909	283,512	278,153	285,258	314,379
経常利益 (百万円)	17,959	14,461	15,684	21,333	31,341
当期純利益 (百万円)	10,440	7,123	6,962	12,985	19,241
資本金 (百万円)	15,324	15,324	15,324	15,324	15,324
発行済株式総数 (千株)	119,401	119,401	119,401	119,401	119,401
純資産額 (百万円)	154,422	159,167	165,672	180,631	200,388
総資産額 (百万円)	295,769	286,916	311,174	324,484	351,851
1株当たり純資産額 (円)	1,296.12	1,336.02	1,390.66	1,516.28	1,682.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	87.63	59.79	58.44	109.00	161.53
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.2	55.5	53.2	55.7	57.0
自己資本利益率 (%)	7.02	4.54	4.29	7.50	10.10
株価収益率 (倍)	8.19	11.17	15.73	10.49	8.82
配当性向 (%)	13.7	20.1	20.5	13.8	15.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	2,262 [2,493]	2,198 [2,332]	2,123 [2,351]	1,849 [2,265]	1,783 [2,215]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 平成26年3月期の1株当たり配当額25円は、特別配当10円を含んでいる。

2 【沿革】

連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)は昭和9年2月、日本石油株式会社(現 J X日鉱日石エネルギー株式会社)道路部と浅野物産株式会社道路部の事業を継承し、日本石油株式会社道路部の従業員ならびに両社道路部の機械装置類の一切を引継ぎ、資本金100万円をもって設立された。

その後、営業区域を中国、台湾、朝鮮半島等の国外に拡大した。昭和15年7月直系子会社として新京(現在の長春)に満州舗道株式会社を新設し、昭和17年10月京城、台北、北京にそれぞれ支店を設け営業してきたが、終戦により上記在外資産を喪失し、国内を営業区域として再出発した。

戦後、逐次全国に支店、出張所を開設するなど社内体制の整備に努めるとともに、国土復興に伴う道路建設事業の一翼を担ってきた。特に昭和29年発足をみた第一次道路整備5箇年計画を契機に、以後事業所網の充実、技術力の向上、営業力の強化により舗装・土木および製品販売の基幹事業の充実に努めた。昭和60年頃からは営業種目の拡大を図り、現在は、建築、不動産開発、環境ならびにP F I事業等多方面にわたる積極的な営業活動を展開し、海外においても、現在、グアム、中国、インド、タイ、ベトナム、インドネシアに拠点を設けている。

主な変遷は、次のとおりである。

昭和9年2月 設立。

昭和24年10月 建設業法により建設大臣登録を受ける。

昭和24年12月 当社株式を東京証券取引所に上場。

昭和36年3月 三協機械建設株式会社(現 日舗建設株式会社)に資本参加。

昭和43年8月 決算期を年1回(3月)に変更。

昭和44年3月 アスファルト合材販売事業に進出。

昭和48年9月 建設業法改正により建設大臣許可を受ける。

昭和52年4月 リサイクリングアスファルトプラント開発、千葉市にて第1号機稼働開始。

昭和52年7月 インドネシア政府より中部ジャワ道路改良工事を受注し、海外事業に進出。

昭和52年7月 長谷川体育施設株式会社に資本参加。

昭和55年5月 スポーツ関連事業に進出。

昭和60年6月 開発事業ならびに石油製品販売等に進出。

昭和61年4月 建築事業に進出。

平成11年1月 琴海土地開発株式会社を吸収合併。

平成13年4月 土壌・地下水浄化事業へ進出。

平成15年3月 大日本土木株式会社に資本参加。

平成15年10月 商号を株式会社N I P P Oコーポレーションに変更。

平成15年10月 新日石エンジニアリング株式会社の工事・エンジニアリング部門を吸収分割。

平成16年12月 本社部門で環境ISO(I S O 1 4 0 0 1)の認証を取得。

平成21年7月 商号を株式会社N I P P Oに変更。

平成24年4月 プラントエンジニアリング事業をJ Xエンジニアリング株式会社に吸収分割。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業は、建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業である。当社、当社の親会社、子会社118社、関連会社25社の位置付けおよびセグメント情報との関連は、次のとおりである。

(建設事業)

当社は舗装・土木工事および建築工事を営んでおり、JX日鉱日石エネルギー(株)(兄弟会社)より工事の一部を受注している。

大日本土木(株)(連結子会社)は建築・土木工事を、長谷川体育施設(株)(連結子会社)は主としてスポーツ施設工事を、日舗建設(株)(連結子会社)は土木工事を営んでいる。

その他、連結子会社49社、非連結子会社13社、関連会社10社および持分法適用会社10社が舗装・土木工事を営んでいる。

当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注している。

(製造・販売事業)

当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトをJX日鉱日石エネルギー(株)から購入している。

(株)フェアロード他7社の連結子会社、その他32社の非連結子会社および関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいる。

当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社および建設事業を営む関係会社の一部に販売または支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入している。

(開発事業)

当社は宅地開発、マンション分譲等の不動産事業を営んでいる。

(株)NIPPPOファシリティーズ(非連結子会社)は、不動産管理業を営んでいる。

(その他の事業)

当社は建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテル事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を営んでいる。

ニッポリース(株)(連結子会社)は車両リース、(株)MECX(連結子会社)および関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいる。

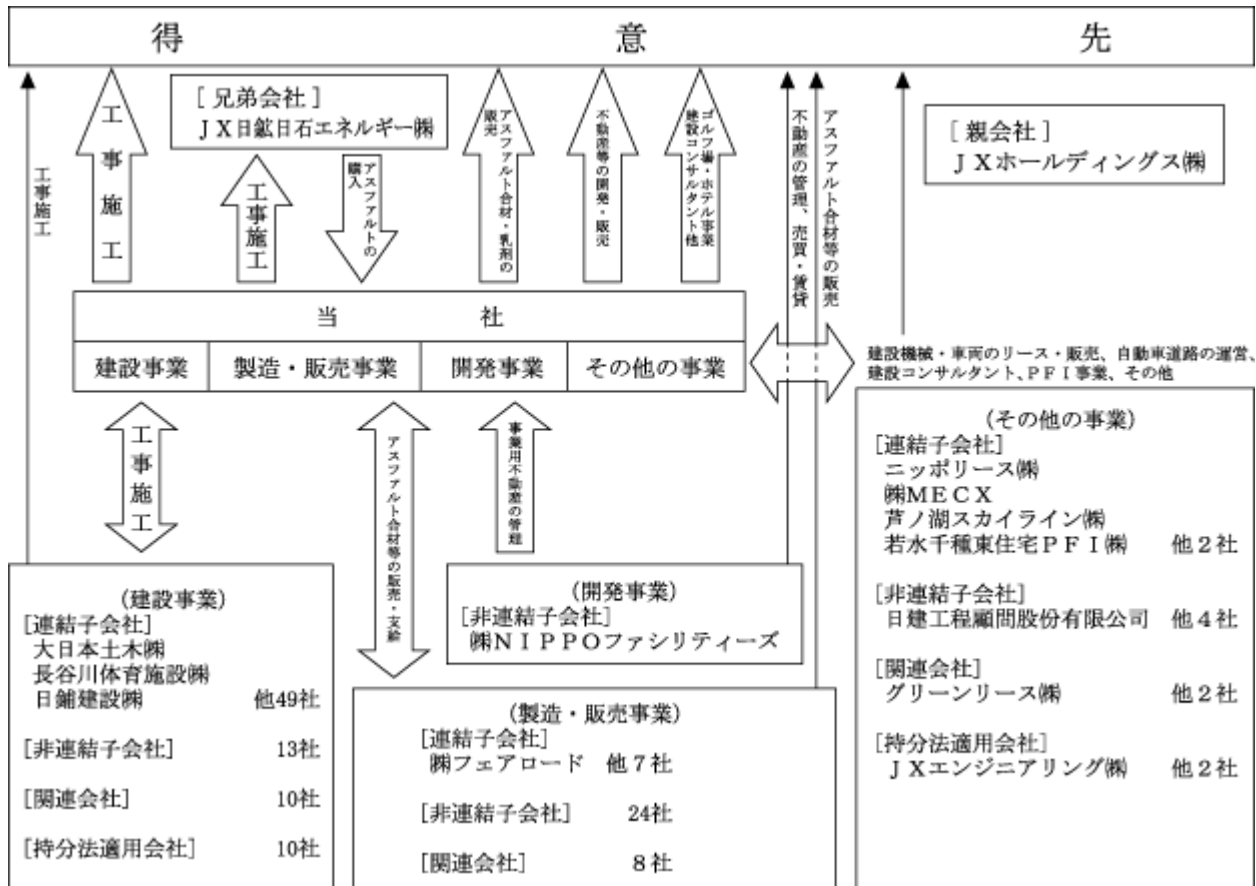
芦ノ湖スカイライン(株)(連結子会社)は自動車道運営事業、若水千種東住宅PFI(株)他2社の連結子会社および関連会社2社(持分法適用会社)がPFI事業を営んでいる。

その他、JXエンジニアリング(株)(持分法適用会社)はプラントエンジニアリング事業、日建工程顧問股份有限公司(非連結海外子会社)他非連結子会社2社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場およびホテルの運営、関連会社1社が土壌調査業、非連結子会社1社がその他の事業を営んでいる。

当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理および建設コンサルタント等を発注している。

< 事業系統図 >

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引・資金援助等
(親会社) J X ホールディングス (株) (注) 2、4	東京都 千代田区	100,000	純粋持株会社	被所有 57.2 (0.0)	無	
(連結子会社) 大日本土木(株) (注) 3、5	岐阜県 岐阜市	2,000	(建設事業) 建築、土木工事等 の請負	所有 78.5	無	工事を受・発注している。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃貸借している。
長谷川体育施設(株)	東京都 世田谷区	100	(建設事業) スポーツ施設工事 等の請負	所有 81.3	無	工事を受・発注している。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃借している。
日鋪建設(株)	東京都 世田谷区	50	(建設事業) 土木工事等の請負	所有 100.0	無	工事を受・発注している。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃貸借している。
(株)MECX	さいたま市 西区	30	(その他の事業) 建設機械のリース 等	所有 100.0	無	同社は当社に建設機械の リース、製造設備の修理等 を行っている。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃借している。
ニッポリース(株)	東京都 新宿区	100	(その他の事業) 車両等のリース	所有 100.0	無	同社は当社に車両等のリース を行っている。 同社は当社から運転資金を 借り入れている。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃貸借している。
(株)フェアロード他60社						
(持分法適用関連会社) J X エンジニアリング (株)他12社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2. 有価証券報告書を提出している。
3. 特定子会社に該当する。
4. 議決権の被所有割合の()内は間接被所有割合で内数である。
5. 大日本土木(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	76,670百万円
	(2) 経常利益	1,467百万円
	(3) 当期純利益	1,168百万円
	(4) 純資産額	15,276百万円
	(5) 総資産額	54,136百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
舗装土木事業	2,391 [1,383]
建築事業	452 [101]
製造・販売事業	231 [747]
開発事業	41 [-]
その他の事業	138 [8]
全社(共通)	391 [430]
合計	3,644 [2,669]

(注) 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,783 [2,215]	44歳 11ヶ月	19年 8ヶ月	8,951,100

セグメントの名称	従業員数(人)
舗装土木事業	985 [947]
建築事業	173 [101]
製造・販売事業	193 [737]
開発事業	41 [-]
その他の事業	- [-]
全社(共通)	391 [430]
合計	1,783 [2,215]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社においては、N I P P O労働組合と大日本土木労働組合が組織されており、平成26年3月末現在の組合員総数は1,959人である。いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持している。

第2 【事業の状況】

以下「第2 . 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」について記載し、営業利益又は営業損失については「調整額」考慮前の金額によっている。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策を背景に、個人消費や企業収益の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調をたどった。

建設業界においては、公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も一部では持ち直す動きがみられたものの、労務費や原材料価格の上昇などの影響もあり、依然として厳しい経営環境が続いた。

このような環境の中、当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」という。)は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務の効率化に努めてきた。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は次のとおりである。

売上高は4,316億38百万円と前連結会計年度に比べて12.1%増となった。利益については、営業利益は346億89百万円と前連結会計年度に比べて55.6%増、経常利益は360億48百万円と前連結会計年度に比べて50.9%増、当期純利益は217億86百万円と前連結会計年度に比べて49.9%増となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

建設事業

当社グループの主要部門であり、当連結会計年度の受注工事高は3,062億39百万円と前連結会計年度に比べて2.5%増、売上高は3,194億25百万円と前連結会計年度に比べて9.1%増、営業利益は215億44百万円と前連結会計年度に比べて49.1%増となった。

(舗装土木事業)

受注工事高は2,414億62百万円と前連結会計年度に比べて10.4%増、売上高は2,420億77百万円と前連結会計年度に比べて6.9%増、営業利益は199億71百万円と前連結会計年度に比べて18.5%増となった。

(建築事業)

受注工事高は647億77百万円と前連結会計年度に比べて19.2%減、売上高は773億48百万円と前連結会計年度に比べて16.6%増、営業利益は15億72百万円(前連結会計年度は24億14百万円の営業損失)となった。

製造・販売事業

売上高は802億41百万円と前連結会計年度に比べて11.7%増、営業利益は153億75百万円と前連結会計年度に比べて29.5%増となった。

開発事業

売上高は191億80百万円と前連結会計年度に比べて99.2%増、営業利益は29億56百万円と前連結会計年度と比べて224.9%増となった。

その他

売上高は127億91百万円と前連結会計年度に比べて18.4%増、営業利益は15億70百万円と前連結会計年度に比べて22.0%増となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて274億74百万円増加し、824億72百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、393億11百万円(前連結会計年度は2億2百万円の増加)となった。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、91億46百万円(前連結会計年度は110億94百万円の減少)となった。これは主に製造・販売事業の機械装置取得等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、30億53百万円(前連結会計年度は17億49百万円の減少)となった。これは主に短期借入金の返済によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)
舗装土木事業	218,696	241,462 (10.4%増)
建築事業	80,131	64,777 (19.2%減)
合計	298,827	306,239 (2.5%増)

(注) 1. 当社グループでは、建設事業以外の受注実績はグループ会社の受注概念が異なるため記載していない。
2. ()内は前年同期比である。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)
舗装土木事業	226,443	242,077 (6.9%増)
建築事業	66,337	77,348 (16.6%増)
建設事業計	292,781	319,425 (9.1%増)
製造・販売事業	71,806	80,241 (11.7%増)
開発事業	9,628	19,180 (99.2%増)
その他の事業	10,801	12,791 (18.4%増)
合計	385,017	431,638 (12.1%増)

(注) 1. 当社グループの建設事業、開発事業およびその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
2. ()内は前年同期比である。

セグメントの状況は、次のとおりである。

建設事業およびその他の事業における受注および売上等の状況

建設事業およびその他の事業は、当社に係る受注・売上高の状況が当社グループの受注・売上高の大半を占めているので、参考のため当社の事業の状況を次の(イ)から(ニ)に示す。

〔参考〕

(イ)建設事業およびその他の事業における受注高、売上高および繰越高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
第112期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建設事業					
	舗装土木	65,487	153,814	219,301	159,856	59,445
	建築	23,608	45,319	68,928	36,562	32,365
	計	89,095	199,134	288,230	196,419	91,811
	その他の事業	1,104	5,082	6,186	5,270	916
	合計	90,200	204,216	294,417	201,689	92,727
第113期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	建設事業					
	舗装土木	59,445	150,284	209,730	164,689	45,041
	建築	32,365	31,033	63,399	40,636	22,763
	計	91,811	181,318	273,129	205,325	67,804
	その他の事業	916	8,589	9,506	6,715	2,790
	合計	92,727	189,907	282,635	212,040	70,595

- (注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。
2. 期中売上高は(期首繰越高+期中受注高-期末繰越高)に一致する。
3. その他の事業は、建設コンサルタント事業等である。

(ロ)建設事業における受注高の受注方法別比率

建設事業の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命(%)	競争(%)	計(%)
第112期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	69.1	30.9	100.0
第113期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	69.7	30.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(八)建設事業の完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第112期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	舗装土木	55,292	104,563	159,856
	建築	7,468	29,093	36,562
	計	62,761	133,657	196,419
第113期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	舗装土木	55,478	109,210	164,689
	建築	7,902	32,733	40,636
	計	63,381	141,944	205,325

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第112期 請負金額1億円以上の主なもの

J X日鉱日石エネルギー株式会社 仙台製油所 本館事務所建設工事(建築工事)
国土交通省 関東地方整備局 水戸地区災害復旧工事
国土交通省 中部地方整備局 平成23年度 41号高山国府トンネル国府舗装工事
防衛省 中国四国防衛局 岩国飛行場(H23)駐機場(D)舗装その他工事
大分市 大分市営陸上競技場改修工事

第113期 請負金額1億円以上の主なもの

首都高速道路株式会社 (修)舗装改良工事24-2-3
国土交通省 北陸地方整備局 新発田拡幅 中曽根・小舟舗装工事
国土交通省 近畿地方整備局 加古川中央JCT舗装その他工事
三井不動産レジデンシャル株式会社 (仮称)パークホームズボールパークタウン計画 新築工事
内閣府 沖縄総合事務局 那覇空港誘導路改良工事

2. 第112期および第113期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(二)建設事業の手持工事高(平成26年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
舗装土木	25,021	20,019	45,041
建築	7,219	15,543	22,763
計	32,241	35,563	67,804

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

東日本高速道路株式会社 道央自動車道 苫小牧管内舗装補修工事 平成27年1月 完成予定
北海道支社
国土交通省 東北地方整備局 洋野地区舗装工事 平成26年5月 完成予定
J X日鉱日石エネルギー株式会社 DDライヴスクエア近岡店 全面改造(新設) 平成26年5月 完成予定
国土交通省 中部地方整備局 平成25年度 東海環状東員大安付替舗装工事 平成26年5月 完成予定
西日本高速道路株式会社 松山自動車道 三島川之江~西予宇和間舗装補修工事 平成26年9月 完成予定
四国支社

製造・販売事業における生産および販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
第112期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	9,382	6,554	63,082	8,723	71,806
第113期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	10,320	7,057	70,682	9,559	80,241

- (注) 1. アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は、主に社内使用数量である。
2. その他の売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高である。
3. 生産実績については、協業工場の生産分を含んだ数値である。

開発事業における販売等の状況

期別	宅地・戸建 (百万円)	マンション (百万円)	賃貸等 (百万円)	売上高合計 (百万円)
第112期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	1,719	5,212	2,696	9,628
第113期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	3,171	13,247	2,761	19,180

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、輸出が持ち直しに向かい、各種経済政策の効果が下支えする中で、景気の回復基調が続くことが期待されるが、世界経済をめぐる不確実性は依然として高く、景気を下押しするリスクとして懸念されている。

建設業界においては、関連予算の執行による公共投資の底堅い推移と、企業収益の改善による民間設備投資の持ち直しが期待されるものの、企業間の熾烈な受注競争や建設物価の上昇など、業界を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が予想される。

このような環境の中、当社グループは、持てる技術力や機動力を発揮し、引き続き震災復興に全力で取り組むとともに、技術と経営に優れた企業集団として技術力の向上、営業力の強化、原材料価格上昇への適切な対応に努めるほか、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでいく。そして、舗装工事、土木工事、製品販売における収益基盤の一層の確立を進めるとともに、建築工事、開発事業、海外事業の事業収益の安定化に努めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

当社グループの当期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものである。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業である。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響される。

(2) 公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、発注元である国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要がある。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものであるが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在している。これらが過度に適用されると自由競争が阻害されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 資材価格、特に石油製品価格の動向

製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程および輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用している。また、建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要な素材は社内で製造・供給するアスファルト合材である。当社グループは、採算性の確保のため、今後とも資材購入費をはじめとした総コストの削減や原材料価格への適切な対応に注力するが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、シェア拡大、利益向上に貢献する新技術、環境保全や防災・減災に寄与する新技術の開発とその早期普及に努めている。研究開発の実施にあたっては、業務を効果的・効率的に進めるため、社会的要請や顧客ニーズに対応した必要性の高い分野に重点的に取り組んでいる。

具体的には、「循環型社会の形成促進」、「地球温暖化対策の推進」、「災害に強いまちづくり」を図るため、環境保全、交通安全、防災・減災等に係わる工法・技術の開発に注力している。

当連結会計年度における研究開発費は、7億91百万円であった。この内訳は、建設事業および当該事業へ資材を供給する製造・販売事業に関する一連のものであり、セグメント毎には明確な区分ができない。

なお、主な成果は以下のとおりである。

- (1) 舗装路面のテクスチャを改善し、タイヤの転がり抵抗を低減することにより、自動車の走行燃費を向上してCO₂排出を抑制するアスファルト舗装を開発し、商品化を進めている。
- (2) 地方庁向けに、舗装の長寿命化計画策定のための支援技術として、簡易な路面性状測定装置やデータベース構築手法を開発し、実用化を進めている。
- (3) 生活道路、駐車場などの舗装表面のリフレッシュ、補修技術として、ローコストな塗布式の表面処理工法を開発し、東北地方で営業展開を開始している。
- (4) 坂道の路面排水をメッシュ状の溝を設けて促進することにより、雨天時でもタイヤのグリップ力を維持する坂道安全対策工法を開発し、商品化を進めている。
- (5) コンクリート発生材を活用した再生セメント・アスファルト乳剤安定処理路盤の製造技術を開発し、合材工場にて製品販売を開始している。
- (6) 主にサービスステーションの深度3m以深の油・ベンゼン汚染土壌を対象に、小型混合機によって薬剤を噴射・攪拌して洗浄する原位置洗浄工法を開発し、実証試験を進めている。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。作成にあたっては、資産、負債ならびに収益、費用の金額に影響する見積り、判断および仮定が必要となり、これらは継続した評価、過去の実績、経済等の事象、状況およびその他の要因に基づき算定を行っているが、不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがある。当社グループの重要な会計方針のうち、見積り、判断および仮定による算定が含まれる主な項目には貸倒引当金、退職給付債務および費用、繰延税金資産等がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

受注工事高

技術の優位性を活かした受注活動に努めた結果、前連結会計年度に比べて74億11百万円(2.5%)増加し、3,062億39百万円となった。

売上高

前連結会計年度に比べて466億20百万円(12.1%)増加し、4,316億38百万円となった。

セグメント別の売上高は、次のとおりである。

舗装土木事業では、前連結会計年度に比べて156億33百万円(6.9%)増加し、2,420億77百万円となった。

建築事業では、前連結会計年度に比べて110億10百万円(16.6%)増加し、773億48百万円となった。

舗装土木事業と建築事業を合計した建設事業では、前連結会計年度に比べて266億43百万円(9.1%)増加し、3,194億25百万円となった。

製造・販売事業では、前連結会計年度に比べて84億35百万円(11.7%)増加し、802億41百万円となった。

開発事業では、前連結会計年度に比べて95億51百万円(99.2%)増加し、191億80百万円となった。

その他の事業では、前連結会計年度に比べて19億89百万円(18.4%)増加し、127億91百万円となった。

営業利益

前連結会計年度に比べて123億93百万円(55.6%)増加し、346億89百万円となった。売上総利益は前連結会計年度に比べて125億91百万円(29.8%)増加し、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて1億98百万円(1.0%)増加となった。

経常利益

営業利益の増加などにより前連結会計年度に比べて121億66百万円(50.9%)増加し、360億48百万円となった。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は358億23百万円となり、税金費用を差し引いた後の当期純利益は、前連結会計年度に比べ72億48百万円(49.9%)増加し、217億86百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの業績については、建設市場の動向および資材価格の動向による影響を受ける。(詳細については「第2．事業の状況 4．事業等のリスク」参照)

(4) 資金状況および財政状態について

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末の549億97百万円に比べて274億74百万円増加し、824億72百万円となっている。

営業活動による資金の増加は、393億11百万円となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものである。

投資活動による資金の減少は、91億46百万円となった。これは主に、製造・販売事業の機械装置取得等によるものである。

財務活動による資金の減少は、30億53百万円となった。これは主に、短期借入金の返済によるものである。

財政状態について

当社グループは、適切な流動性および健全なバランスシートの維持を財務方針としている。

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べて401億12百万円(10.0%)増加し、4,404億64百万円となり、流動資産は前連結会計年度末に比べて360億51百万円(13.4%)増加の3,045億23百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べて40億60百万円(3.1%)増加の1,359億41百万円となった。

流動資産増加の主な要因は、短期貸付金が増加したことによるものである。

固定資産増加の主な要因は、時価評価により投資有価証券が増加したことによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて183億31百万円(9.2%)増加し、2,174億54百万円となり、流動負債は前連結会計年度末に比べて178億41百万円(10.5%)増加の1,879億74百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べて4億90百万円(1.7%)増加の294億79百万円となった。

有利子負債(短期借入金、長期借入金の合計額)は、66億33百万円となった。

当連結会計年度末の純資産額は2,230億10百万円となり、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は前連結会計年度に比べて211億92百万円(10.7%)増加し、2,189億55百万円となった。自己資本増加の主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものである。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の49.4%から49.7%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度の1,660円09銭から178円05銭増加し、1,838円14銭となった。

第3 【設備の状況】

以下「第3 . 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は110億43百万円であり、セグメント別の内訳は下記のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度においては、主として施工機械等への投資を行い、舗装土木事業は17億43百万円、建築事業は2百万円となり、合計は17億46百万円であった。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、生産の効率化と環境保全を目的として製品製造設備の更新を中心に投資を行い、その総額は56億73百万円であった。

(開発事業)

当連結会計年度においては、主として賃貸事業用不動産への投資を行い、その総額は12億46百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、主としてリース資産への投資を行い、その総額は15億94百万円であった。

(調整額)

当連結会計年度においては、当社において全社共通用資産の投資を行い、その総額は7億82百万円であった。

なお、その他に重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	土地		リース資産	その他	合計	
			面積(m ²)	金額				
本社 (東京都中央区)	全社管理業務	185	438	45	51	22	305	171
総合技術センター 技術研究所 (さいたま市西区)	建設事業 製造・販売事業	1,319	38,097	288	-	90	1,698	43
戸田合材工場 (埼玉県戸田市)	製造・販売事業	177	18,181	8,494	-	125	8,797	6

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地		リース資産	その他	合計	
				面積(m ²)	金額				
大日本土木(株)	本社 (岐阜県岐阜市)	建設事業	7	5,923	224	-	3	235	97
長谷川体育 施設(株)	本社 (東京都世田谷区)	建設事業	3	248	43	-	3	50	50
日鋪建設(株)	本社 (東京都世田谷区)	建設事業	10	532	70	-	5	86	15

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。
2. 土地、建物には社宅・社寮等の福利厚生施設が含まれている。
3. 提出会社の総合技術センター・技術研究所は、新技術の調査研究、各種材料の試験・実験および建設事業における工法、機械等の研究開発・特殊工事中用機械の改良・維持管理施設である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経営基盤の整備を図るため、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、主な計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
㈱NIPPPO 弘前合材工場 (青森県 弘前市)	製造・販売 事業	アスファルト プラント 更新他	430	-	自己資金	平成27年1月	平成27年3月	120t/h
㈱NIPPPO 福山合材工場 (広島県 福山市)	製造・販売 事業	アスファルト プラント 更新他	240	-	自己資金	平成27年1月	平成27年2月	60t/h
㈱NIPPPO 日田合材工場 (大分県 日田市)	製造・販売 事業	アスファルト プラント 更新他	250	-	自己資金	平成27年1月	平成27年2月	90t/h

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 1,000株である。
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年10月1日	2,326	119,401	400	15,324	383	15,913

(注) 上記の増加は、新日石エンジニアリング㈱の吸収分割に伴う株式の割当によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	65	41	364	206	6	4,241	4,923	-
所有株式数(単元)	-	17,619	2,701	69,162	20,156	15	9,378	119,031	370,836
所有株式数の割合(%)	-	14.80	2.27	58.10	16.93	0.01	7.89	100.00	-

(注) 自己株式283,688株は、「個人その他」に283単元および「単元未満株式の状況」に688株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	67,890	56.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,196	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,241	3.55
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,334	1.12
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エヌイーエヌブイ 10 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,178	0.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,143	0.95
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,059	0.89
エバーグリーン (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	913	0.76
メロン バンク エヌイーエズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 (株)みずほ銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	741	0.62
ザ チェース マンハッタン バンク エヌイーエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	707	0.59
計	-	84,402	70.68

(注) 当事業年度末現在における上記大株主の持株数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,000	-	1単元の株式は1,000株である。
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,743,000	118,743	-
単元未満株式	普通株式 370,836	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	118,743	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)N I P P O	東京都中央区京橋1丁目 19番11号	283,000	-	283,000	0.24
(相互保有株式) 岡山舗道(株)	岡山県瀬戸内市牛窓町長 浜2476-1	2,000	-	2,000	0.00
(株)ダイニ	島根県出雲市高岡町1341	2,000	-	2,000	0.00
坂田碎石工業(株)	岡山県津山市北園町30- 19	1,000	-	1,000	0.00
計	-	288,000	-	288,000	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,239	16,642
当期間における取得自己株式	1,680	2,525

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	283,688	-	285,368	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたる安定配当を維持することを基本方針とし、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を念頭におき、利益配分を行っている。

配当の実施については期末配当による年1回としており、配当の決定機関は株主総会である。

当期の配当については、1株当たり15円の普通配当に業績等を勘案した特別配当10円を加えて、25円の配当を行うこととした。

内部留保金については、将来に向けた研究開発、設備投資および企業基盤の強化を図るために充当する予定である。

なお、当事業年度に係る配当金は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年6月24日 定時株主総会決議	2,977	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	939	779	972	1,312	2,005
最低(円)	589	494	561	693	1,061

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,859	1,863	1,754	1,752	1,626	1,528
最低(円)	1,595	1,629	1,562	1,541	1,451	1,319

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		水島 和紀	昭和21年1月14日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 関東第二支店長 平成15年6月 取締役 平成16年4月 東北支店長 平成16年6月 執行役員 平成19年6月 常務執行役員 平成20年6月 専務取締役 専務執行役員 平成21年6月 代表取締役社長 執行役員社長 平成26年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	5
代表取締役 社長	執行役員 社長	岩田 裕美	昭和24年11月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 環境営業部長 平成18年4月 P F I 推進部長 平成19年4月 中部支店長 平成19年6月 執行役員 平成24年4月 常務執行役員 平成25年6月 取締役 平成26年6月 代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	(注)2	1
代表取締役	執行役員 副社長	山縣 由起夫	昭和24年9月20日生	昭和47年4月 三菱石油(株)入社 平成13年6月 日石三菱(株)四国支店長 平成15年4月 新日本石油(株)関東第2支店長 平成16年6月 同社執行役員東京支店長 平成18年6月 新日石ビジネスサービス(株) 代表取締役社長 平成20年6月 新日本石油(株) 取締役常務執行役員 平成22年4月 J Xホールディングス(株) 取締役常務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役(現任) 執行役員副社長(現任)	(注)2	1
代表取締役	専務執行 役員	上坂 光男	昭和22年8月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成17年4月 北海道支店長 平成17年6月 執行役員 平成22年4月 常務執行役員 平成24年4月 専務執行役員(現任) 平成24年6月 代表取締役(現任)	(注)2	3
取締役	専務執行 役員	横山 茂	昭和23年10月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 工務部長 平成14年6月 取締役 平成15年4月 中部支店長 平成16年6月 執行役員 平成21年4月 常務執行役員 平成23年6月 取締役(現任) 平成24年4月 専務執行役員(現任)	(注)2	3
取締役	専務執行 役員	石川 公一	昭和22年9月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 営業第二部長 平成16年6月 執行役員 平成19年6月 常務取締役 常務執行役員 平成21年6月 取締役(現任) 平成25年4月 専務執行役員(現任)	(注)2	2
取締役	専務執行 役員	寺分 純一	昭和23年4月16日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年1月 人事部長 平成18年6月 執行役員 平成23年4月 常務執行役員 平成24年6月 取締役(現任) 平成25年4月 専務執行役員(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行 役員	高橋 章次	昭和29年10月18日生	昭和54年4月 日本石油(株)入社 平成15年4月 新日本石油(株)総合企画部副部長政策室長 平成22年4月 J Xホールディングス(株)執行役員統合推進部長 平成24年6月 J X日鉱日石エネルギー(株)取締役 常務執行役員 平成26年6月 当社取締役(現任) 専務執行役員(現任)	(注) 2	1
取締役		木村 康	昭和23年2月28日生	昭和45年4月 日本石油(株)入社 平成13年6月 日石三菱(株)産業エネルギー部長 平成14年6月 新日本石油(株)取締役 平成19年6月 同社常務取締役 執行役員 平成20年6月 同社取締役 常務執行役員(平成22年6月まで) 平成22年4月 J Xホールディングス(株)取締役(非常勤) 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー(株)代表取締役社長 社長執行役員 平成24年6月 J Xホールディングス(株)代表取締役会長(現任) J X日鉱日石エネルギー(株)代表取締役会長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	1
常勤監査役		関 俊朗	昭和25年1月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 中国支店次長 平成15年4月 経理部長 平成21年4月 内部統制部長 平成22年6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		傍田 明夫	昭和25年9月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 内部統制部長 平成21年4月 経理部長 平成23年4月 執行役員 平成25年4月 参与 平成25年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	1
常勤監査役		吉田 泰磨	昭和31年8月11日生	昭和55年4月 日本石油(株)入社 平成15年4月 新日本石油(株)経理部副部長 平成18年4月 同社内部統制プロジェクト室長 平成22年7月 J X日鉱日石エネルギー(株)経理部長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	1
監査役		石田 祐幸	昭和19年5月27日生	昭和45年4月 経済企画庁入庁 平成7年6月 経済企画庁長官官房企画課長 平成8年7月 国土庁長官官房審議官 平成11年7月 参議院総務委員会調査室長 平成13年7月 参議院財政金融委員会調査室長 平成16年8月 日本生活協同組合連合会 平成20年1月 (株)伊藤園顧問 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						21

- (注) 1. 常勤監査役 吉田泰磨、監査役 石田祐幸は、社外監査役である。
2. 平成26年6月24日選任後、1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成26年6月24日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成25年6月25日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。

(注) 5. 当社の執行役員および管掌、役職は、次のとおりである。(は取締役兼務者である。)

職名	氏名	管掌、役職
執行役員社長	岩 田 裕 美	建築事業部、関東建築支店
執行役員副社長	山 縣 由起夫	営業第三部、環境事業部
専務執行役員	上 坂 光 男	エンジニアリング部、総合技術部、環境安全・品質保証部、海外支店
専務執行役員	加 納 研之助	技術全般担当
専務執行役員	横 山 茂	工事部、地域工事推進部、合材部、購買室
専務執行役員	石 川 公 一	営業企画部、営業第一部、営業第二部
専務執行役員	寺 分 純 一	企画部、人事部、総務部、経理部、内部統制部
専務執行役員	高 橋 章 次	開発事業部、P F I 推進部
常務執行役員	石 井 猛	技術全般担当
常務執行役員	村 石 政 志	工事部長
常務執行役員	石 川 好 信	合材部長
常務執行役員	森 川 司	中部支店長 兼 中日本管理支社長
常務執行役員	古 市 光	関東第一支店長 兼 東日本管理支社長
執行役員	渡 辺 雅 夫	エンジニアリング部長
執行役員	寺 嶋 則 夫	営業第三部長
執行役員	廣 本 哲 也	営業第二部長
執行役員	小 迫 一 博	関西支店長
執行役員	佐 藤 浩 孝	技術担当部長
執行役員	馬 場 義 雄	九州支店長
執行役員	吉 川 芳 和	北海道支店長
執行役員	赤 池 利 孝	北信越支店長
執行役員	藤 井 進	営業第三部 営業担当部長
執行役員	矢 吹 直 人	営業第三部 営業担当部長
執行役員	井 誠 輔	開発事業部長
執行役員	松 澤 洋	東北支店長
執行役員	荒 井 明 夫	総合技術部長 兼 生産機械センター長
執行役員	宮 崎 匡 弘	関東第二支店長
執行役員	橋 本 祐 司	企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本を、迅速かつ透明性の高い意思決定が、社会の信頼を高めることであると考えており、コーポレート・ガバナンスを意識した経営の実践に努めている。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

(取締役会、執行役員制度)

経営体制の効率化と迅速な意思決定を推進するため、執行役員制度を導入しており、取締役会は、経営の意思決定および業務執行の監督にあたり、執行役員は担当業務の執行に専念している。

取締役会は、現在9名で構成され、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて開催し、経営に関する重要事項の審議・決定を行うとともに、業務の執行状況についても随時確認等を行う。

執行役員の数は、現在28名であり、各執行役員は、取締役会の決定した基本方針に基づき担当業務を執行している。

(監査役会)

監査役会は、現在4名(社外監査役2名を含む)で構成され、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて開催し、各監査役から監査報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、協議・決議を行う。

社外監査役は、客観的・中立的な立場から、取締役の職務執行の全般を監査している。

(NIPPPO・CSR委員会)

NIPPPO・CSR委員会は、当社および当社グループ企業が、全てのステークホルダーから信頼を得られるよう、CSR(企業の社会的責任)に基づく適正な事業活動を行うことを基本姿勢としている。

また企業倫理の確立と事業活動の一層の適正化を推進し、当社および当社グループ企業が社会的責任を果たすことを目的として活動しており、CSRに関する基本活動方針の策定および活動の総括を行っている。

当委員会の実践機関として、コンプライアンス・人権・情報管理・社会貢献、安全衛生、環境・品質を担当する各委員会およびNIPPPOグループCSR委員会の計4委員会が、有機的に連携しつつ、専門的かつ効果的な活動を行っている。

ロ．内部統制システムの整備

当社は、業務執行の適正を確保するための体制として内部統制システムをさらに拡充するとともに、内外情報・経営環境の変化に応じて逐次見直しを行い、より適切な内部統制システムを整備していく。

ハ．内部監査および監査役監査

当社では、監査役(社外監査役を含む)、会計監査人、内部監査担当部門〔内部統制部、環境安全・品質保証部(スタッフ合計8名)〕が相互の緊密な連携の下で監査が実施されている。

内部監査担当部門は、年度監査計画に基づき、社内各部署に対し、内部監査を実施している。

監査役は、監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会、支店長会議等の重要な会議への出席、各部署および子会社の往査を含めた監査業務により、法令遵守や業務の監査を行っている。また、内部監査担当部門から随時報告を受けている。

二．反社会的勢力を排除するための体制

健全な業務運営を維持するために企業行動規範を整備して、反社会的勢力との一切の関係を遮断する。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士 梅村一彦、高橋 聡、小宮山高路の3氏が業務を執行し、公認会計士10名およびその他17名が業務の補助を行っている。

当社は金融商品取引法および会社法上の監査を受けているほか、会計処理等に関する諸問題について随時確認協議を行い、財務諸表の適正性の確保に努めている。

ヘ．社外取締役および社外監査役

当社は、社外監査役に吉田泰磨、石田祐幸の2名を選任している。また、社外監査役石田祐幸は、東京証券取引所および札幌証券取引所に独立役員として選任し届出を行っている。

(社外監査役の当社との利害関係)

社外監査役吉田泰磨は、当社が属するJXグループ中核企業であるJX日鉱日石エネルギー株式会社の出身であり、同社とは年間13,606百万円(平成26年3月期実績)の取引がある。

独立役員・社外監査役石田祐幸は、当社監査役就任まで、当社と人的・資本的関係やその他利害関係はない。

(社外監査役選任に関する考え方)

当社は社外監査役選任にあたって、独立性において当社の独自の基準はないものの、東京証券取引所独立役員の独立性に関する判断基準を参考にし、また監査執行能力については、その専門知識と経験を活かし客観的かつ公正な立場で取締役の職務の執行の監査が行われるかをもとに判断し選任している。

社外監査役2名は、会計監査人から監査計画および監査結果について説明を受け、意見交換を行い、内部監査部門と情報交換を行うなど相互に連携している。また、NIPPPO・CSR委員会および実践機関である各委員会の活動は全て監査役会の監視下に置かれているので、当社に社外取締役はいないものの、社外取締役に期待される機能は十分代替されていると判断する。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	325	261	64	9
監査役 (社外監査役を除く。)	47	38	8	3
社外役員(社外監査役)	29	24	5	3

(注) 1. 上記には、平成25年6月25日開催の第112回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した者に対して支払った報酬等を含んでいる。

2. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

3. 上記支給額には、平成26年6月24日に支給する当事業年度に係る役員賞与が含まれている。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項なし。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成18年6月29日開催の第105回定時株主総会の決議により、取締役の賞与を含めた報酬限度額は550百万円以内、監査役の報酬限度額は120百万円以内となっており、その限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定している。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

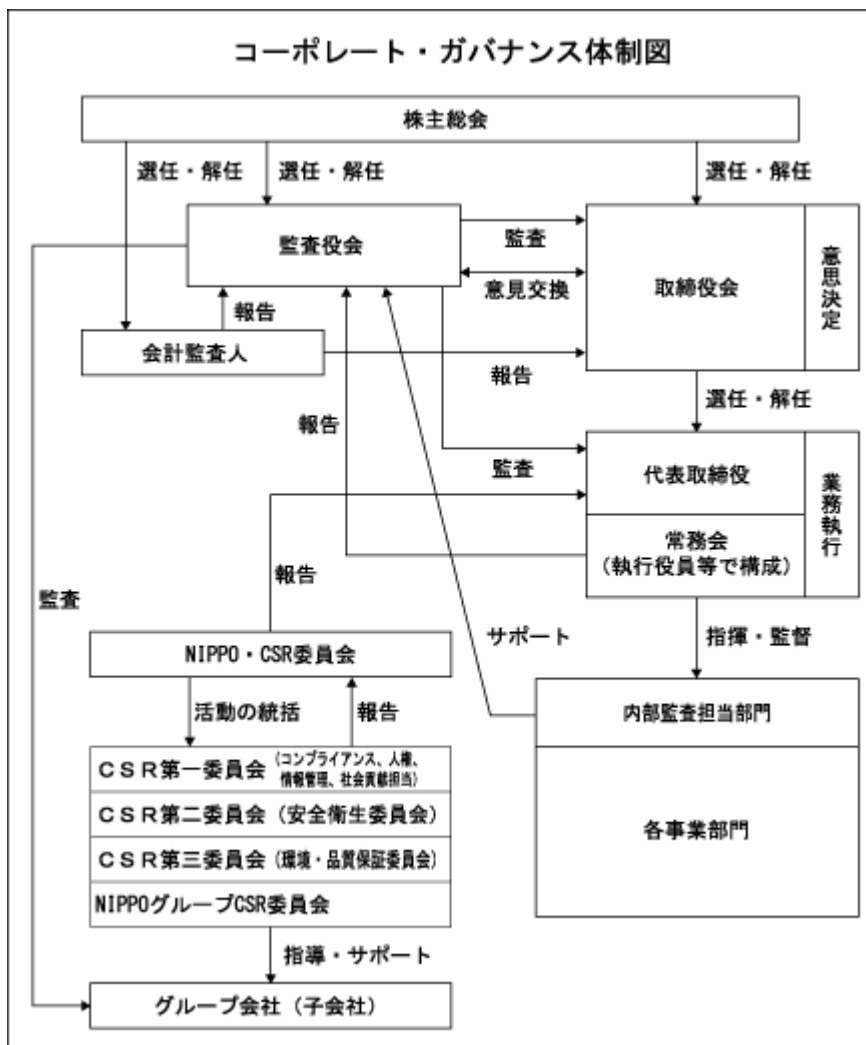
株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

これは、経済環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

(当社のコーポレートガバナンス体制)



株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 87銘柄

貸借対照表計上額の合計額 29,047百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,020,476	14,679	企業間取引の強化
東京ガス(株)	5,956,800	3,061	企業間取引の強化
本田技研工業(株)	816,200	2,901	企業間取引の強化
新興プランテック(株)	1,500,000	1,099	企業間取引の強化
日産自動車(株)	1,082,000	979	企業間取引の強化
(株)豊田自動織機	133,400	457	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	448,000	396	企業間取引の強化
関西電力(株)	312,100	289	企業間取引の強化
福山通運(株)	300,000	160	企業間取引の強化
(株)小松製作所	63,000	141	企業間取引の強化
エア・ウォーター(株)	100,000	135	企業間取引の強化
ニチレキ(株)	200,000	125	企業間取引の強化
(株)東京ドーム	188,000	100	企業間取引の強化
(株)日新	313,000	83	企業間取引の強化
(株)プレサンスコーポレーション	23,200	75	企業間取引の強化
(株)住友倉庫	110,000	70	企業間取引の強化
北越紀州製紙(株)	91,000	40	企業間取引の強化
(株)K D D I	3,900	15	企業間取引の強化
日本ゼオン(株)	12,514	12	企業間取引の強化
トナミホールディングス(株)	53,584	11	企業間取引の強化
旭硝子(株)	16,347	10	企業間取引の強化
(株)アコーディア・ゴルフ	100	8	企業間取引の強化
(株)名村造船所	16,000	8	企業間取引の強化
大王製紙(株)	10,000	5	企業間取引の強化
(株)ヤクルト本社	700	2	企業間取引の強化
ジェコー(株)	700	2	企業間取引の強化
東京応化工業(株)	1,000	1	企業間取引の強化
イオン(株)	1,185	1	企業間取引の強化
(株)日本製紙グループ本社	600	0	企業間取引の強化
フジ日本精糖(株)	1,000	0	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,020,476	17,597	企業間取引の強化
東京ガス(株)	5,956,800	3,121	企業間取引の強化
本田技研工業(株)	816,200	2,966	企業間取引の強化
新興プランテック(株)	1,500,000	1,198	企業間取引の強化
日産自動車(株)	1,082,000	995	企業間取引の強化
(株)豊田自動織機	133,400	661	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	448,000	443	企業間取引の強化
関西電力(株)	312,100	330	企業間取引の強化
ニチレキ(株)	200,000	205	企業間取引の強化
福山通運(株)	300,000	186	企業間取引の強化
エア・ウォーター(株)	100,000	142	企業間取引の強化
(株)小松製作所	63,000	134	企業間取引の強化
(株)東京ドーム	188,000	99	企業間取引の強化
(株)日新	313,000	92	企業間取引の強化
(株)プレサンスコーポレーション	23,200	62	企業間取引の強化
(株)住友倉庫	110,000	55	企業間取引の強化
北越紀州製紙(株)	91,000	47	企業間取引の強化
(株)K D D I	7,800	46	企業間取引の強化
(株)名村造船所	16,000	15	企業間取引の強化
大王製紙(株)	10,000	12	企業間取引の強化
日本ゼオン(株)	12,648	11	企業間取引の強化
(株)アコーディア・ゴルフ	10,000	11	企業間取引の強化
トナミホールディングス(株)	54,690	10	企業間取引の強化
旭硝子(株)	16,955	10	企業間取引の強化
(株)ヤクルト本社	700	3	企業間取引の強化
ジェコー(株)	7,000	3	企業間取引の強化
東京応化工業(株)	1,000	2	企業間取引の強化
イオン(株)	1,206	1	企業間取引の強化
(株)日本製紙	600	1	企業間取引の強化
フジ日本精糖(株)	1,000	0	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	72	11	82	16
連結子会社	8	0	8	-
合計	81	11	90	16

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容として、「国際財務報告基準への移行等に対する助言業務」がある。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容として、「システム運用改善助言業務」がある。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数等を総合的に勘案の上、決定している。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナーへ定期的に参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,093	47,865
受取手形・完成工事未収入金等	7 149,283	149,816
リース債権及びリース投資資産	2,772	3,250
未成工事支出金	1 17,699	1 18,203
たな卸不動産	5 22,873	5 27,843
その他のたな卸資産	2 2,650	2 2,979
短期貸付金	17,023	35,139
繰延税金資産	3,566	3,522
その他	14,823	16,252
貸倒引当金	315	350
流動資産合計	268,472	304,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 5 59,928	3, 5 59,975
機械装置及び運搬具	88,562	89,903
工具、器具及び備品	5,068	5,075
土地	3, 5 53,799	3, 5 57,255
リース資産	513	880
建設仮勘定	5,911	5 834
減価償却累計額	123,238	123,866
有形固定資産合計	90,546	90,058
無形固定資産	1,968	2,008
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 36,231	3, 4 41,253
長期貸付金	3 368	3 263
繰延税金資産	560	385
その他	4 3,873	4 3,136
貸倒引当金	1,668	1,165
投資その他の資産合計	39,364	43,874
固定資産合計	131,880	135,941
資産合計	400,352	440,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7 127,781	142,133
短期借入金	3 2,307	3 1,965
未払法人税等	6,408	10,676
未成工事受入金	12,453	11,083
賞与引当金	3,415	3,829
完成工事補償引当金	332	351
工事損失引当金	1 1,842	1 947
その他	15,590	16,987
流動負債合計	170,133	187,974
固定負債		
長期借入金	3 5,603	3 4,668
繰延税金負債	7,209	8,785
退職給付引当金	6,747	-
役員退職慰労引当金	91	106
退職給付に係る負債	-	6,757
資産除去債務	1,019	1,022
その他	8,318	8,139
固定負債合計	28,989	29,479
負債合計	199,122	217,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	152,776	172,899
自己株式	173	190
株主資本合計	183,843	203,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,919	16,263
繰延ヘッジ損益	-	0
退職給付に係る調整累計額	-	1,258
その他の包括利益累計額合計	13,919	15,005
少数株主持分	3,466	4,055
純資産合計	201,230	223,010
負債純資産合計	400,352	440,464

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
売上高	1	385,017	1	431,638
売上原価	2, 3	342,719	2, 3	376,748
売上総利益		42,298		54,889
販売費及び一般管理費	4, 5	20,001	4, 5	20,199
営業利益		22,296		34,689
営業外収益				
受取利息		125		114
受取配当金		469		688
持分法による投資利益		322		351
不動産賃貸料		101		122
為替差益		267		317
デリバティブ評価益		312		-
その他		363		352
営業外収益合計		1,963		1,946
営業外費用				
支払利息		115		94
手形売却損		2		1
支払保証料		98		90
不動産賃貸費用		64		85
デリバティブ評価損		-		291
その他		97		24
営業外費用合計		378		588
経常利益		23,881		36,048
特別利益				
固定資産売却益	6	19	6	65
関係会社清算益		9		-
その他		22		23
特別利益合計		51		89
特別損失				
固定資産除売却損	7	78	7	285
投資有価証券評価損		11		0
関係会社株式売却損		-		20
その他		14		7
特別損失合計		105		313
税金等調整前当期純利益		23,828		35,823
法人税、住民税及び事業税		8,127		13,204
法人税等調整額		1,021		507
法人税等合計		9,148		13,711
少数株主損益調整前当期純利益		14,679		22,111
少数株主利益		142		325
当期純利益		14,537		21,786

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,679	22,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,720	2,351
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	1 3,720	1 2,351
包括利益	18,400	24,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,193	24,129
少数株主に係る包括利益	207	332

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,324	15,916	139,489	169	170,561
当期変動額					
剰余金の配当			1,429		1,429
当期純利益			14,537		14,537
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			179		179
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	13,286	4	13,282
当期末残高	15,324	15,916	152,776	173	183,843

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,263	-	-	10,263	3,272	184,097
当期変動額						
剰余金の配当						1,429
当期純利益						14,537
自己株式の取得						4
自己株式の処分						-
連結範囲の変動						179
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,655	-	-	3,655	194	3,850
当期変動額合計	3,655	-	-	3,655	194	17,132
当期末残高	13,919	-	-	13,919	3,466	201,230

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,324	15,916	152,776	173	183,843
当期変動額					
剰余金の配当			1,786		1,786
当期純利益			21,786		21,786
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分					-
連結範囲の変動			124		124
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	20,123	16	20,106
当期末残高	15,324	15,916	172,899	190	203,950

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,919	-	-	13,919	3,466	201,230
当期変動額						
剰余金の配当						1,786
当期純利益						21,786
自己株式の取得						16
自己株式の処分						-
連結範囲の変動						124
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,344	0	1,258	1,085	588	1,673
当期変動額合計	2,344	0	1,258	1,085	588	21,780
当期末残高	16,263	0	1,258	15,005	4,055	223,010

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,828	35,823
減価償却費	6,220	4,823
有形固定資産売却損益(は益)	19	65
有形固定資産除売却損益(は益)	78	285
たな卸資産評価損	25	880
貸倒引当金の増減額(は減少)	272	469
賞与引当金の増減額(は減少)	21	413
退職給付引当金の増減額(は減少)	789	8,005
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,757
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,594	895
受取利息及び受取配当金	594	802
支払利息	115	94
持分法による投資損益(は益)	322	351
為替差損益(は益)	236	184
売上債権の増減額(は増加)	12,194	1,040
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,779	428
たな卸資産の増減額(は増加)	1,220	305
仕入債務の増減額(は減少)	8,407	14,407
未成工事受入金の増減額(は減少)	231	1,500
未払消費税等の増減額(は減少)	250	13
その他	501	1,944
小計	7,353	47,479
利息及び配当金の受取額	594	949
利息の支払額	124	103
法人税等の支払額	7,621	9,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	202	39,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,698	8,115
有形固定資産の売却による収入	549	215
投資有価証券の取得による支出	184	1,274
投資有価証券の売却による収入	27	17
長期貸付けによる支出	1,287	1,218
長期貸付金の回収による収入	1,357	1,323
その他	241	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,094	9,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	830	1,466
短期借入金の返済による支出	310	1,841
長期借入れによる収入	530	535
長期借入金の返済による支出	1,238	1,503
配当金の支払額	1,429	1,786
少数株主への配当金の支払額	24	26
その他	106	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,749	3,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	183
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,409	27,295
現金及び現金同等物の期首残高	70,785	54,997
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	199	179
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	12	-
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	3,566	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 54,997	1 82,472

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 66社

主要な連結子会社は、「1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。

当連結会計年度より、新たに7社が重要性が増したことにより連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日本舗材(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社の数

13社

主要な持分法適用の会社の名称

JXエンジニアリング(株)、津田沼第2住宅PFI(株)、稲毛海岸住宅PFI(株)

当連結会計年度より、新たに5社が重要性が増したことにより持分法を適用している。

(2) 持分法非適用会社の主要な非連結子会社および関連会社の名称等

日本舗材(株)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、芦ノ湖スカイライン(株)の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ

時価法

c たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

たな卸不動産

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品は移動平均法

資材は主として移動平均法

機材は個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

当社グループは、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- b 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えて、当社および一部の連結子会社は、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上している。
 - c 完成工事補償引当金
完成工事に関するかし担保およびアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。
 - d 工事損失引当金
連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。
 - e 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
 - b 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
なお、一部の連結子会社は簡便法を採用している。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
- a 完成工事高および完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。
 - b ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、発生年度において実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(1) 退職給付に係る負債の計上基準

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が、6,757百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が1,258百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社グループは、従来、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)および琴海事業に係る有形固定資産の減価償却方法は主として定額法で行い、それ以外の有形固定資産の減価償却方法は定率法で処理していたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当社グループは、当連結会計年度から始まる中期資産整備計画に基づいた従来より多額の設備投資を開始している。設備投資の内容は、商圈拡大を目的とした新規設備投資内容とは異なり、主に長期安定的な操業の維持・改善を目的とした、既存工場の老朽化した製造設備の更新・改善等である。この投資決定を機に減価償却方法を再検討したところ、設備は長期安定的に稼働し、収益に安定的に貢献することから、使用可能期間にわたり平均的に原価分配する定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至った。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,034百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、「第5.〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(セグメント情報等)」に記載している。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充等について改正されたものである。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務の計算方法を見直すことにより、翌連結会計年度の期首の利益剰余金が441百万円増加する見込みである。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額」に含めていた「たな卸資産評価損」は、重要性が増したため、独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額」に表示していた 1,195百万円は、「たな卸資産評価損」25百万円、「たな卸資産の増減額」 1,220百万円として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

1. 未成工事支出金および工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	398百万円	214百万円

2. その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
製品	360百万円	327百万円
材料貯蔵品	2,289百万円	2,652百万円
計	2,650百万円	2,979百万円

3. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	38百万円	31百万円
土地	78百万円	78百万円
投資有価証券	52百万円	52百万円
長期貸付金	4百万円	3百万円
計	173百万円	165百万円

前連結会計年度(平成25年3月31日)

上記の資産のうち、投資有価証券および長期貸付金については、連結会社以外の会社の借入金等の債務に対する担保に供しており、投資有価証券の一部は関係会社の長期借入金2,982百万円の担保に供している。また、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式292百万円、匿名組合出資金343百万円を担保に供している。

なお、上記の他、P F I事業を営む連結子会社が金融機関より調達したノンリコースローン(短期借入金2,275百万円、長期借入金5,353百万円)に対するP F I事業資産の額が8,768百万円ある。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

上記の資産のうち、投資有価証券および長期貸付金については、連結会社以外の会社の借入金等の債務に対する担保に供しており、投資有価証券の一部は関係会社の長期借入金1,789百万円の担保に供している。また、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式292百万円、匿名組合出資金337百万円を担保に供している。

なお、上記の他、P F I事業を営む連結子会社が金融機関より調達したノンリコースローン(短期借入金1,935百万円、長期借入金4,447百万円)に対するP F I事業資産の額が7,452百万円ある。

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	279百万円	249百万円

4. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株式	7,870百万円	9,171百万円
出資金	210百万円	210百万円

5. 所有目的変更のため、有形固定資産からたな卸不動産へ振替えたものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	233百万円	565百万円
土地	376百万円	1,122百万円
建設仮勘定	-	7,627百万円
計	609百万円	9,315百万円

所有目的変更のため、たな卸不動産から有形固定資産へ振替えたものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	-	167百万円
土地	-	1,423百万円
計	-	1,591百万円

6. 保証債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員（住宅等購入資金）	113百万円	従業員（住宅等購入資金） 93百万円

(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)プレサンスコーポレーション	25百万円	(株)プレサンスコーポレーション 202百万円

7. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形は連結期末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,526百万円	-
支払手形	90百万円	-

(連結損益計算書関係)

1. 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	168,849百万円	184,617百万円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	1,412百万円	759百万円

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評価損	25百万円	880百万円

4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	6,939百万円	6,902百万円
賞与引当金繰入額	1,101百万円	1,154百万円
退職給付費用	705百万円	436百万円
貸倒引当金繰入額	222百万円	341百万円

5. 研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	699百万円	791百万円

6. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	16百万円	19百万円
土地	2百万円	46百万円
その他	0百万円	0百万円
計	19百万円	65百万円

7. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	27百万円	191百万円
機械装置及び運搬具	46百万円	58百万円
その他	4百万円	35百万円
計	78百万円	285百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	その他有価証券評価差額金	
当期発生額	5,757百万円	3,638百万円
組替調整額	1百万円	0百万円
税効果調整前	5,758百万円	3,637百万円
税効果額	2,037百万円	1,286百万円
その他有価証券評価差額金	3,720百万円	2,351百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	-	0百万円
その他の包括利益合計	3,720百万円	2,351百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	-	-	119,401,836

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	269,186	4,263	-	273,449

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,429	12	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	1,786	利益剰余金	15	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	-	-	119,401,836

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	273,449	10,239	-	283,688

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,786	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,977	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	38,093百万円	47,865百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	89百万円	471百万円
短期貸付金のうち3ヶ月以内に現金化可能なもの	16,993百万円	35,078百万円
現金及び現金同等物	54,997百万円	82,472百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設事業における建設機械(機械装置および運搬具)である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	20	17	3
合計	20	17	3

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	20	19	1
合計	20	19	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2	1
1年超	1	-
合計	3	1

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	10	2
減価償却費相当額	9	2
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっている。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	2,336	2,527
見積残存価額部分	152	185
受取利息相当額	197	431
リース投資資産	2,686	3,144

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	20	25	24	22	18	10
リース投資資産	869	650	443	268	93	11

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	29	31	31	28	9	7
リース投資資産	884	692	506	306	111	25

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	0	0	0

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
受取リース料	6	0
減価償却費	4	0
受取利息相当額	0	0

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	253	114
1年超	251	185
合計	504	300

3. 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産	2,070	2,182

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動負債	720	715
固定負債	1,230	1,321

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等または親会社のグループ金融制度の利用に限定しており、資金調達については銀行借入によっている。デリバティブは、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクを有している。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、与信管理委員会等で定期的に残高等の管理を行い、主要取引先についての信用状況を把握する体制をとっている。連結子会社についても、当社の管理規程に準じた、同様の管理を行っている。

投資有価証券である株式は、主に営業上の関係を有する企業の株式である。市場価格の変動リスクを有しており、担当部門において、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っている。

短期貸付金は、主に前述のグループ金融制度にて資金運用を行っている。

営業債務である支払手形および工事未払金等は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。長期借入金は、主にPFI事業を営む連結子会社が金融機関より調達したノンリコースローンである。資金調達に係る流動性リスクについては、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、当該リスクの管理を行っている。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。取引に関しては、取引権限を定めた社内規程に従い行っている。なお、デリバティブの利用にあたり、信用リスクを軽減するため、大手金融機関に限定して取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成25年3月31日)

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	38,093	38,093	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1	149,283 267		
	149,016	149,006	10
(3) 短期貸付金 貸倒引当金 1	17,023 30		
	16,993	16,993	-
(4) 投資有価証券	26,909	26,909	-
資産計	231,013	231,003	10
(1) 支払手形・工事未払金等	127,781	127,770	10
(2) 長期借入金	5,603	5,531	71
負債計	133,384	133,302	81
デリバティブ取引 2	(311)	(311)	-

1. 受取手形・完成工事未収入金等および短期貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除している。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	47,865	47,865	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1	149,816 266		
	149,550	149,530	20
(3) 短期貸付金 貸倒引当金 1	35,139 62		
	35,077	35,077	-
(4) 投資有価証券	30,635	30,635	-
資産計	263,128	263,108	20
(1) 支払手形・工事未払金等	142,133	142,122	10
(2) 長期借入金	4,668	4,620	47
負債計	146,801	146,743	57
デリバティブ取引 2	(20)	(20)	-

1. 受取手形・完成工事未収入金等および短期貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除している。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

時価については、一定の期間毎に区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 短期貸付金

時価については、一定の期間毎に区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

時価については、一定の期間毎に区分した債務ごとに債務額を支払までの期間により割り引いた現在価値によっている。

(2) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	9,321	10,612

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれていない。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	38,093	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	146,539	2,742	2	-
短期貸付金	17,023	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	201,656	2,742	2	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	47,865	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	145,717	4,096	3	-
短期貸付金	35,139	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
合計	228,722	4,096	3	-

(注4) 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,475	1,485	1,515	1,235	1,235	132
リース債務	831	633	450	290	114	17
合計	2,306	2,119	1,965	1,526	1,349	150

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,485	1,235	2,065	1,235	29	102
リース債務	694	703	523	310	113	18
合計	2,179	1,938	2,588	1,545	142	121

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項なし。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	26,892	4,983	21,909
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	26,892	4,983	21,909
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	16	18	1
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	16	18	1
合計	26,909	5,002	21,907

当連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	30,634	5,089	25,545
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	30,634	5,089	25,545
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	1	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1	1	-
合計	30,635	5,090	25,545

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	-	0
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1	-	0

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について11百万円(その他有価証券の株式11百万円)減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っていない。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,620	2	284	284
	豪ドル	110	-	27	27
	合計	1,731	2	311	311

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,464	20	1,485	20
	合計	1,464	20	1,485	20

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度(外部拠出型を含む。)を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が確定給付企業年金制度、3社が厚生年金基金制度、5社が退職一時金制度(外部拠出型を除く。)、1社が確定拠出年金制度を有している。また、54社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。

なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

設定時期

当社および連結子会社 会社設立時等

厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)

設定時期

当社	昭和63年	(注)
長谷川体育施設(株)	平成4年	(注)
日鋪建設(株)	平成4年	(注)

(注)総合設立型の基金である。

確定給付企業年金

設定時期

当社	平成23年	(注)
----	-------	-----

(注)退職一時金制度の一部を移行している。

確定拠出年金

設定時期

長谷川体育施設(株)	平成15年
------------	-------

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成25年3月31日現在)

	百万円
年金資産の額	202,443
年金財政計算上の給付債務の額	217,139
差引額	14,696

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

(平成25年3月31日現在) 10.18%

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

退職給付債務	33,474
年金資産(注)1	23,682
未積立退職給付債務	9,791
未認識数理計算上の差異	3,256
未認識過去勤務債務(債務の減額)	211
連結貸借対照表計上額純額	6,747
退職給付引当金	6,747

(注) 1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は20,608百万円(代行部分を含む。)であり、上記年金資産には含めていない。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

勤務費用(注)1、2	1,940
利息費用	428
期待運用収益	555
数理計算上の差異の費用処理額	1,108
過去勤務債務の費用処理額	121
その他(注)3	288
退職給付費用	3,088

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

2. 全国建設厚生年金基金への要拠出額(代行部分を含む。)は勤務費用に計上している。

なお、従業員拠出額は控除している。

3. 中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度および確定拠出年金への掛金支払額等である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.8%～1.2%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として、12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金、厚生年金基金制度および退職一時金制度（外部拠出を含む。）を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が積立型の確定給付制度、3社が厚生年金基金制度、5社が退職一時金制度（外部拠出型を除く。）、1社が確定拠出年金制度を有している。また、58社が外部拠出型年金の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	33,205 百万円
勤務費用	1,047 百万円
利息費用	377 百万円
数理計算上の差異の発生額	148 百万円
退職給付の支払額	3,107 百万円
退職給付債務の期末残高	31,374 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度除く。）

年金資産の期首残高	23,682 百万円
期待運用収益	592 百万円
数理計算上の差異の発生額	1,109 百万円
事業主からの拠出額	2,057 百万円
退職給付の支払額	2,551 百万円
年金資産の期末残高	24,890 百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	269 百万円
退職給付費用	33 百万円
退職給付の支払額	28 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	274 百万円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	24,984 百万円
年金資産	24,890 百万円
	93 百万円
非積立型制度の退職給付債務	6,664 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,757 百万円
退職給付に係る負債	6,757 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,757 百万円

（注）簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	1,047 百万円
利息費用	377 百万円
期待運用収益	592 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	649 百万円
過去勤務費用の費用処理額	121 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	33 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,394 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	90 百万円
未認識数理計算上の差異	1,348 百万円
合計	1,258 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	43.7%
株式	26.6%
現金および預金	3.0%
その他	26.7%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8% ~ 1.2%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、19百万円である。

4. 複数事業主制度等

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は809百万円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産額	225,553	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	230,627	百万円
差引額	5,073	百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成25年3月31日現在)

9.7%

(3) 補足説明

同制度における未償却過去勤務債務残高(平成25年3月31日現在 12,188百万円)は、平成35年3月までの元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,445百万円	1,600百万円
貸倒引当金	526百万円	405百万円
たな卸不動産評価損	1,119百万円	837百万円
退職給付に係る負債	2,376百万円	2,164百万円
繰越欠損金	288百万円	55百万円
減損損失	7,132百万円	6,915百万円
その他	3,685百万円	3,584百万円
繰延税金資産小計	16,573百万円	15,563百万円
評価性引当額	11,162百万円	10,662百万円
繰延税金資産合計	5,410百万円	4,901百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,759百万円	9,071百万円
固定資産圧縮積立金	608百万円	601百万円
その他	125百万円	105百万円
繰延税金負債合計	8,493百万円	9,778百万円
繰延税金資産・負債の純額	3,082百万円	4,877百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,566百万円	3,522百万円
固定資産 - 繰延税金資産	560百万円	385百万円
固定負債 - 繰延税金負債	7,209百万円	8,785百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.5%
住民税均等割等	1.1%	0.7%
国外所得に対する事業税相当額	0.0%	0.0%
試験研究費税額控除	0.1%	0.1%
生産設備投資税額控除	- %	0.2%
評価性引当額の増減	0.8%	1.4%
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正	- %	0.7%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	38.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額が249百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が249百万円増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より6年間から34年間と見積り、割引率は1.0%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
期首残高		1,023百万円		1,019百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		-		-
時の経過による調整額		4百万円		4百万円
資産除去債務の履行による減少額		7百万円		1百万円
期末残高		1,019百万円		1,022百万円

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸商業施設、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有している。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社および一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用されている部分を含む不動産としている。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	17,393	20,057
		期中増減額	2,664	6,730
		期末残高	20,057	13,326
	期末時価	23,333	16,391	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	3,393	3,291
		期中増減額	101	353
		期末残高	3,291	3,645
	期末時価	4,330	4,639	

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額である。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,107百万円)、主な減少額は販売用不動産への振替額(7,470百万円)である。
3. 当連結会計年度の時価は、重要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については、主として一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	1,931	1,868
	賃貸費用	1,025	938
	差額	906	930
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	406	407
	賃貸費用	238	261
	差額	167	145

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として当社および一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されていない。なお、当該不動産にかかる費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に事業部を設け、それぞれ事業活動を展開しており、主たる事業である「舗装土木事業」、「建築事業」、「製造・販売事業」、「開発事業」の4つの事業を報告セグメントとしている。

「舗装土木事業」は建設事業のうち舗装工事および土木工事に関する事業、「建築事業」は建設事業のうち建築工事に関する事業、「製造・販売事業」はアスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業、「開発事業」は不動産の開発、販売および賃貸に関する事業である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法へ変更している。

当社グループは、当連結会計年度から始まる中期資産整備計画に基づいた従来より多額の設備投資を開始している。設備投資の内容は、商圈拡大を目的とした新規設備投資内容とは異なり、主に長期安定的な操業の維持・改善を目的とした、既存工場の老朽化した製造設備の更新・改善等である。この投資決定を機に減価償却方法を再検討したところ、設備は長期安定的に稼働し、収益に安定的に貢献することから、使用可能期間にわたり平均的に原価分配する定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至った。

この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は「舗装土木事業」で100百万円、「製造・販売事業」で629百万円、「開発事業」で93百万円、「調整額」で210百万円それぞれ増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築事業							
売上高									
外部顧客への売上高	226,443	66,337	71,806	9,628	374,216	10,801	385,017	-	385,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	-	30,029	71	30,134	6,660	36,795	36,795	-
計	226,477	66,337	101,836	9,699	404,351	17,462	421,813	36,795	385,017
セグメント利益 又は損失()	16,861	2,414	11,876	910	27,232	1,287	28,520	6,224	22,296
セグメント資産	142,477	41,853	80,041	49,836	314,209	26,331	340,540	59,812	400,352
その他の項目									
減価償却費	1,254	35	3,381	554	5,225	627	5,853	100	5,953
のれんの償却額	-	-	125	-	125	-	125	-	125
持分法適用会社への 投資額	227	-	-	-	227	5,433	5,661	-	5,661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,067	12	4,920	3,799	10,800	1,002	11,802	19	11,821

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額 6,224百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
3. セグメント資産の調整額59,812百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 60百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産59,872百万円が含まれている。
4. セグメント利益又は損失()は連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築事業							
売上高									
外部顧客への売上高	242,077	77,348	80,241	19,180	418,847	12,791	431,638	-	431,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	347	62	30,527	87	31,024	6,427	37,452	37,452	-
計	242,424	77,411	110,768	19,267	449,872	19,218	469,090	37,452	431,638
セグメント利益	19,971	1,572	15,375	2,956	39,876	1,570	41,447	6,757	34,689
セグメント資産	140,323	47,194	92,174	49,776	329,468	29,403	358,871	81,593	440,464
その他の項目									
減価償却費	1,305	21	2,227	439	3,994	677	4,671	82	4,754
のれんの償却額	0	-	14	-	15	-	15	-	15
持分法適用会社への 投資額	595	-	-	-	595	5,590	6,185	-	6,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,743	2	5,673	1,246	8,666	1,594	10,260	782	11,043

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額 6,757百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
3. セグメント資産の調整額81,593百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。
4. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築事業						
当期償却額	-	-	125	-	125	-	-	125
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	建設事業		製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	建築事業						
当期償却額	0	-	14	-	15	-	-	15
当期末残高	0	-	65	-	66	-	-	66

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	J X日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区	139,437	石油製品および石油化学製品の製造	(被所有)直接 - 間接 -	工場の受注アスファルト他材料の購入	工場の受注等	11,479	完成工事未収入金	8,330
	J X日鉱日石ファイナンス株式会社	東京都千代田区	400	J Xグループ各社からの財務業務の受託	(被所有)直接 - 間接 -	資金の貸付受取利息	資金の貸付受取利息	18,089 31	短期貸付金	16,488

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期貸付金を除き消費税等が含まれている。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。なお、貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定している。

3. 資金の貸付に係る取引金額は、期中の平均残高を記載している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	J X日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区	139,437	石油製品および石油化学製品の製造	(被所有)直接 - 間接 -	工場の受注アスファルト他材料の購入	工場の受注等	13,606	完成工事未収入金	5,411
	J X日鉱日石ファイナンス株式会社	東京都千代田区	400	J Xグループ各社からの財務業務の受託	(被所有)直接 - 間接 -	資金の貸付受取利息	資金の貸付受取利息	22,564 36	短期貸付金	32,525

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期貸付金を除き消費税等が含まれている。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。なお、貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定している。

3. 資金の貸付に係る取引金額は、期中の平均残高を記載している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

J Xホールディングス株式会社(東京、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,660.09円	1,838.14円
1株当たり当期純利益金額	122.03円	182.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,537	21,786
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,537	21,786
普通株式の期中平均株式数(株)	119,130,539	119,123,581

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	201,230	223,010
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,466	4,055
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,466)	(4,055)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	197,763	218,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,128,387	119,118,148

4. 会計方針の変更に記載の通り、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10.56円減少している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	832	480	1.14	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,475	1,485	1.57	
1年以内に返済予定のリース債務	831	694		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,603	4,668	1.55	平成27年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,506	1,668		平成27年～平成31年
その他有利子負債	-	-		
合計	10,249	8,996		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,235	2,065	1,235	29
リース債務	703	523	310	113

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	81,174	176,552	291,250	431,638
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,559	9,132	21,239	35,823
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	1,292	5,387	12,844	21,786
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.85	45.23	107.82	182.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	10.85	34.38	62.60	75.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,668	25,901
受取手形	4 19,556	17,896
完成工事未収入金	77,891	72,098
売掛金	17,046	19,483
販売用不動産	3 6,897	3 11,369
製品	356	292
未成工事支出金	6,237	3,865
開発事業等支出金	15,836	16,337
材料貯蔵品	2,105	2,324
短期貸付金	16,565	32,605
未収入金	4,568	3,788
有償支給未収入金	4,067	6,389
繰延税金資産	3,259	2,977
その他	2,637	2,246
貸倒引当金	41	139
流動資産合計	194,653	217,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,393	45,379
減価償却累計額	25,643	26,122
建物（純額）	3 19,749	3 19,257
構築物	11,897	12,249
減価償却累計額	9,638	9,786
構築物（純額）	3 2,258	3 2,463
機械及び装置	82,321	83,347
減価償却累計額	75,935	76,005
機械及び装置（純額）	6,386	7,341
車両運搬具	847	949
減価償却累計額	715	776
車両運搬具（純額）	132	172
工具、器具及び備品	4,753	4,782
減価償却累計額	4,292	4,329
工具、器具及び備品（純額）	461	452
土地	3 53,182	3 56,621
リース資産	1,914	2,077
減価償却累計額	862	965
リース資産（純額）	1,051	1,112
建設仮勘定	5,905	3 776
有形固定資産合計	89,127	88,197
無形固定資産	1,829	1,844

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 25,464	1 29,047
関係会社株式	1 10,600	1 11,892
関係会社出資金	1 552	1 546
長期貸付金	1 242	1 163
関係会社長期貸付金	332	625
破産更生債権等	232	315
長期前払費用	126	77
前払年金費用	-	713
その他	1,808	1,517
貸倒引当金	487	528
投資その他の資産合計	38,873	44,371
固定資産合計	129,830	134,413
資産合計	324,484	351,851
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 15,387	16,380
工事未払金	52,600	52,106
買掛金	28,280	33,670
リース債務	389	415
未払金	9,618	11,019
未払費用	1,777	1,161
未払法人税等	5,913	9,310
未成工事受入金	7,836	4,734
賞与引当金	3,109	3,232
完成工事補償引当金	204	178
工事損失引当金	1,314	676
その他	1,535	1,799
流動負債合計	127,968	134,684
固定負債		
リース債務	832	858
繰延税金負債	6,861	8,419
退職給付引当金	375	6
長期預り敷金保証金	6,742	6,437
資産除去債務	1,012	1,014
その他	60	41
固定負債合計	15,884	16,777
負債合計	143,852	151,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金		
資本準備金	15,913	15,913
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	15,916	15,916
利益剰余金		
利益準備金	3,731	3,731
その他利益剰余金		
特別償却準備金	108	136
固定資産圧縮積立金	1,098	1,085
別途積立金	114,450	125,450
繰越利益剰余金	16,647	23,086
利益剰余金合計	136,035	153,490
自己株式	173	190
株主資本合計	167,103	184,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,528	15,847
評価・換算差額等合計	13,528	15,847
純資産合計	180,631	200,388
負債純資産合計	324,484	351,851

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 196,419	1 205,325
製品売上高	73,968	83,155
開発事業等売上高	14,870	25,898
売上高合計	285,258	314,379
売上原価		
完成工事原価	179,004	183,474
製品売上原価		
製品期首たな卸高	302	356
当期製品製造原価	65,564	65,818
当期製品運搬費等	11,128	14,044
当期製品仕入高	10,910	13,228
製品期末たな卸高	356	296
他勘定振替高	2 27,550	2 26,523
製品売上原価	59,998	66,628
開発事業等売上原価	11,627	20,121
売上原価合計	250,629	270,224
売上総利益		
完成工事総利益	17,414	21,850
製品売上総利益	13,970	16,526
開発事業等総利益	3,243	5,777
売上総利益合計	34,628	44,154
販売費及び一般管理費		
役員報酬	397	427
従業員給料手当	4,554	4,457
賞与引当金繰入額	948	840
退職給付費用	548	282
法定福利費	714	724
福利厚生費	177	134
修繕維持費	226	283
事務用品費	725	481
通信交通費	813	767
動力用水光熱費	79	82
研究開発費	683	737
販売手数料	238	339
広告宣伝費	900	807
貸倒引当金繰入額	257	357
貸倒損失	9	-
交際費	182	179
寄付金	224	28
地代家賃	760	718
減価償却費	619	586
租税公課	497	585
保険料	36	43
雑費	1,227	1,222
販売費及び一般管理費合計	14,309	14,088
営業利益	20,318	30,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	79	101
受取配当金	3 626	3 1,049
不動産賃貸料	134	158
為替差益	128	-
その他	215	204
営業外収益合計	1,183	1,513
営業外費用		
支払利息	5	4
手形売却損	2	1
支払保証料	52	45
為替差損	-	92
不動産賃貸費用	63	84
その他	46	11
営業外費用合計	169	238
経常利益	21,333	31,341
特別利益		
固定資産売却益	4 19	4 64
関係会社株式売却益	-	100
その他	3	-
特別利益合計	22	164
特別損失		
固定資産除売却損	5 76	5 193
投資有価証券評価損	11	-
その他	-	2
特別損失合計	88	195
税引前当期純利益	21,267	31,311
法人税、住民税及び事業税	7,442	11,497
法人税等調整額	840	571
法人税等合計	8,282	12,069
当期純利益	12,985	19,241

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		41,367	23.1	44,757	24.4
労務費		3,814	2.1	3,508	1.9
外注費		109,045	60.9	114,285	62.3
経費		24,776	13.8	20,921	11.4
(うち人件費)		(13,441)	(7.5)	(8,089)	(4.4)
合計		179,004	100.0	183,474	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。

【製品製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費							
期首材料たな卸高		1,968			1,925		
当期材料受入高		50,445			51,584		
合計		52,414			53,509		
期末材料たな卸高		1,791	50,622	77.2	2,149	51,359	78.0
労務費			2,053	3.1		3,589	5.5
経費			12,888	19.7		10,869	16.5
(うち人件費)			(2,538)	(3.9)		(2,403)	(3.7)
当期製品製造原価			65,564	100.0		65,818	100.0

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっている。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地等		4,029	34.7	9,492	47.2
労務費		147	1.3	-	-
外注費		5,217	44.9	4,170	20.7
経費		2,232	19.2	6,458	32.1
(うち人件費)		(497)	(4.3)	(0)	(0.0)
合計		11,627	100.0	20,121	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。
2. 土地等には材料費を含んでいる。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	15,324	15,913	2	15,916
当期変動額				
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
実効税率変更による積立				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	15,324	15,913	2	15,916

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,731	136	1,100	108,450	11,061	124,479
当期変動額						
特別償却準備金の積立						-
特別償却準備金の取崩		27			27	-
固定資産圧縮積立金の取崩			2		2	-
別途積立金の積立				6,000	6,000	-
実効税率変更による積立						-
剰余金の配当					1,429	1,429
当期純利益					12,985	12,985
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	27	2	6,000	5,586	11,555
当期末残高	3,731	108	1,098	114,450	16,647	136,035

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	169	155,551	10,121	10,121	165,672
当期変動額					
特別償却準備金の積立					-
特別償却準備金の取崩					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
別途積立金の積立					-
実効税率変更による積立					-
剰余金の配当		1,429			1,429
当期純利益		12,985			12,985
自己株式の取得	4	4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,407	3,407	3,407
当期変動額合計	4	11,551	3,407	3,407	14,958
当期末残高	173	167,103	13,528	13,528	180,631

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	15,324	15,913	2	15,916
当期変動額				
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
実効税率変更による積立				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	15,324	15,913	2	15,916

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	特別償却準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,731	108	1,098	114,450	16,647	136,035
当期変動額						
特別償却準備金の積立		51			51	-
特別償却準備金の取崩		26			26	-
固定資産圧縮積立金の取崩			12		12	-
別途積立金の積立				11,000	11,000	-
実効税率変更による積立		2	0		2	-
剰余金の配当					1,786	1,786
当期純利益					19,241	19,241
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	28	12	11,000	6,438	17,454
当期末残高	3,731	136	1,085	125,450	23,086	153,490

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	173	167,103	13,528	13,528	180,631
当期変動額					
特別償却準備金の積立					-
特別償却準備金の取崩					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
別途積立金の積立					-
実効税率変更による積立					-
剰余金の配当		1,786			1,786
当期純利益		19,241			19,241
自己株式の取得	16	16			16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,318	2,318	2,318
当期変動額合計	16	17,437	2,318	2,318	19,756
当期末残高	190	184,541	15,847	15,847	200,388

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 製品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法

(4) 開発事業等支出金

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(5) 材料貯蔵品

資材

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

機材

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

当社は、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。

- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。
- (3) 完成工事補償引当金
完成工事に関するかし担保およびアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。
- (4) 工事損失引当金
期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。
- (5) 退職給付引当金
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。
なお、当事業年度においては、退職給付債務が年金資産時価評価を下回ったため、前払年金費用として投資その他の資産に計上している。

5. 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- (2) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、従来、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)および琴海事業に係る有形固定資産の減価償却方法は主として定額法で行い、それ以外の有形固定資産の減価償却方法は定率法で処理していたが、当事業年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当社は、当事業年度から始まる中期資産整備計画に基づいた従来より多額の設備投資を開始している。設備投資の内容は、商圏拡大を目的とした新規設備投資内容とは異なり、主に長期安定的な操業の維持・改善を目的とした、既存工場の老朽化した製造設備の更新・改善等である。この投資決定を機に減価償却方法を再検討したところ、設備は長期安定的に稼働し、収益に安定的に貢献することから、使用可能期間にわたり平均的に原価分配する定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至った。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ1,020百万円増加している。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

財務諸表等規則第54条の4第2項に定めるたな卸資産および工事損失引当金の表示に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第80条第1項に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載については、同条第3項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第76条の2第1項に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第86条第1項に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第95条の3の2第1項に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第107条第1項に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第8条の6第1項に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第8条の28第1項に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第68条の4第1項に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。

財務諸表等規則第95条の5の2第1項に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円
関係会社株式	332百万円	332百万円
関係会社出資金	343百万円	337百万円
長期貸付金	4百万円	3百万円
計	680百万円	674百万円

前事業年度(平成25年3月31日)

上記の資産のうち、関係会社株式、関係会社出資金については、関係会社の借入金10,890百万円の担保に供している。また、投資有価証券、長期貸付金については、PFI事業会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供している。

当事業年度(平成26年3月31日)

上記の資産のうち、関係会社株式、関係会社出資金については、関係会社の借入金9,019百万円の担保に供している。また、投資有価証券、長期貸付金については、PFI事業会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供している。

2. 偶発債務

下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員(住宅等購入資金)	113百万円	従業員(住宅等購入資金) 93百万円
芦ノ湖スカイライン株式会社	279百万円	芦ノ湖スカイライン株式会社 249百万円
㈱プレサンスコーポレーション	25百万円	㈱プレサンスコーポレーション 202百万円
計	417百万円	計 546百万円

3. 所有目的変更のため、有形固定資産から販売用不動産へ振替えたものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	233百万円	565百万円
土地	376百万円	1,122百万円
建設仮勘定	-	7,627百万円
計	609百万円	9,315百万円

所有目的変更のため、販売用不動産から有形固定資産へ振替えたものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	-	154百万円
構築物	-	13百万円
土地	-	1,423百万円
計	-	1,591百万円

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,419百万円	-
支払手形	90百万円	-

(損益計算書関係)

1. 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	104,125百万円	111,301百万円

2. 他勘定振替高は、前事業年度および当事業年度とも工事部門材料費へ振替した製品の原価である。

3. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	218百万円	423百万円

4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	16百万円	18百万円
土地	2百万円	46百万円
その他	0百万円	0百万円
計	19百万円	64百万円

5. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	27百万円	99百万円
機械及び装置	45百万円	56百万円
その他	3百万円	37百万円
計	76百万円	193百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,176百万円、関連会社株式5,424百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,480百万円、関連会社株式5,411百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,164百万円	1,133百万円
販売用不動産評価損	1,092百万円	810百万円
未払事業税	457百万円	670百万円
貸倒引当金	69百万円	172百万円
退職給付引当金	142百万円	2百万円
減損損失	7,125百万円	6,908百万円
その他	2,027百万円	1,829百万円
繰延税金資産小計	12,077百万円	11,527百万円
評価性引当額	7,534百万円	7,554百万円
繰延税金資産合計	4,543百万円	3,972百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,435百万円	8,703百万円
固定資産圧縮積立金	604百万円	601百万円
その他	106百万円	109百万円
繰延税金負債合計	8,145百万円	9,414百万円
繰延税金資産・負債の純額	3,601百万円	5,442百万円

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,259百万円	2,977百万円
固定負債 - 繰延税金負債	6,861百万円	8,419百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.8%
住民税均等割等	0.8%	0.6%
評価性引当額の増減	0.1%	0.0%
国外所得に対する事業税相当額	0.0%	0.0%
試験研究費税額控除	0.2%	0.1%
生産等設備投資税額控除	- %	0.3%
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	- %	0.6%
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%	38.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額が212百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が212百万円増加している。

(重要な後発事象)
該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	3,020,476	17,597
		東京ガス(株)	5,956,800	3,121
		本田技研工業(株)	816,200	2,966
		新興プランテック(株)	1,500,000	1,198
		日産自動車(株)	1,082,000	995
		(株)豊田自動織機	133,400	661
		大日本印刷(株)	448,000	443
		関西電力(株)	312,100	330
		関西国際空港土地保有(株)	4,340	217
		ニチレキ(株)	200,000	205
		その他(77銘柄)	1,597,658	1,311
		計	15,070,974	29,047

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,393	1,068	1,082	45,379	26,122	914	19,257
構築物	11,897	395	42	12,249	9,786	185	2,463
機械及び装置	82,321	3,107	2,081	83,347	76,005	2,087	7,341
車両運搬具	847	102	1	949	776	61	172
工具、器具及び備品	4,753	130	102	4,782	4,329	138	452
土地	53,182	4,662	1,223	56,621	-	-	56,621
リース資産	1,914	465	303	2,077	965	362	1,112
建設仮勘定	5,905	8,520	13,649	776	-	-	776
有形固定資産計	206,216	18,452	18,485	206,183	117,985	3,750	88,197
無形固定資産	-	-	-	2,444	599	399	1,844
長期前払費用	716	2	531	188	110	35	77

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、次のとおりである。
事業用建物の取得(東京都中央区) 196百万円
2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、次のとおりである。
製品製造設備の新設および更新 2,407百万円
3. 土地の当期増加額の主なものは、次のとおりである。
製品製造設備建設予定地の取得(福岡市東区) 1,689百万円
4. 建物および土地の当期減少額の主なものは次のとおりである。
東京都渋谷区の事業用資産の所有目的変更による販売用不動産への振替額 1,679百万円
5. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	528	880	603	138	667
賞与引当金	3,109	3,232	3,109	-	3,232
完成工事補償引当金	204	178	204	-	178
工事損失引当金	1,314	437	1,072	3	676

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および債権回収に伴う目的外取崩額である。
2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の改善による取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりこれを行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.nippo-c.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度(第112期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月25日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成25年6月25日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第113期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月5日 関東財務局長に提出

(第113期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月1日 関東財務局長に提出

(第113期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月6日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月26日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

株式会社NIPPPO
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 村 一 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPO及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社グループは、従来、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)および琴海事業に係る有形固定資産の減価償却方法は主として定額法で行い、それ以外の有形固定資産の減価償却方法は定率法で処理していたが、当連結会計年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社N I P P Oの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社N I P P Oが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

株式会社NIPPPO
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅村一彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小宮山高路

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPOの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)および琴海事業に係る有形固定資産の減価償却方法は主として定額法で行い、それ以外の有形固定資産の減価償却方法は定率法で処理していたが、当事業年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。